三島村公共施設等総合管理計画

持続可能な公共施設の維持管理にむけて

三島村役場 総務課

平成 29 年 3 月策定

令和4年3月改訂



目次

第1章	計画の背景と目的	1
1	計画の背景と目的	1
2	計画の位置づけ	1
3	計画期間	1
第2章	村の状況	2
1	位置・交通・気象	2
2	人口の動向と将来予測	3
3	財政状況	6
第3章	公共施設等の現状と将来の見通し	
1	対象施設の分類	
2	公共施設の現状	
3	将来の更新費用の将来見通し(単純更新の場合)	14
4	個別施設計画を反映させた将来更新費用推計	18
5	公共施設における現状と課題の整理	
第4章	公共施設等の総合的な管理に関する基本方針	
1	基本方針・目標設定	
2	推進体制	
第5章	個別方策の実施方針について	
第6章	施設類型ごとの管理に関する基本方針	
1	建物系施設	
2	土木系施設	
3	企業会計施設	
	取り組みの実績	
資料:	建物系公共施設一覧	1



第1章 計画の背景と目的

1 計画の背景と目的

本村では、これまで多くの学校、庁舎、公営住宅をはじめとする建物や、道路や水道施設などのいわゆるインフラとよばれる公共施設を整備してきました。古くは、昭和30年代に建築された公共施設もあり、近い将来更新時期を迎える建物も多くあります。今後これらの建築物を建替えたり、大規模改修したりする多額の経費が必要になってくることが予測されます。

一方で、本村の財政面では、人口減少・少子高齢化に直面する中、社会保障 関係経費の増加や税収の減少など、依然として厳しい行財政環境が続くことが 予想されます。

こうした限られた財源の中で、今後とも本村が持続的に発展し、より効果的・効率性のある質の高い行政サービスを提供していくためには引き続き行政改革を推進していく必要があります。公共施設においても、住民の皆様に公共施設を安全に利用していただくとともに、財政負担を軽減・平準化することにつなげるためにも、公共施設等全体の状況を把握し、計画的に施設の更新・整備を行っていく必要があります。

本計画は、本村における公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって計画的に施設の更新・長寿命化などを行うことで、安全な施設を提供するとともに、財政負担を軽減・平準化することにつなげることを目的とし、公共施設等の総合的かつ計画的な管理推進の基本方針を取りまとめるものです。

2 計画の位置づけ

本計画は、本村の目指すべき姿を明らかにし、住民と行政が協働して取り組むまちづくりの基本的な方針を示す「三島村総合振興計画」の計画を下支えする計画であり、各分野の公共施設に関する施策に対して、横断的な指針を提示するものと位置づけます。

「公営住宅等長寿命化計画」などの個別の公共施設計画については、本計画 を上位計画とし、本計画の方針との整合性や計画自体の実現可能性を図ってい くこととします。

3 計画期間

公共施設は50年以上長期間継続して使用するものであるため、長期的な視点を持って今後30年から40年先を見据えた将来を推計し、方向性や目標値の設定を行いますが、社会環境の変化や人口動態の変化などを考慮し、本計画の計画期間は、平成29年度から令和8年度までの10年間とします。

計画内容は社会情勢の変化や財政事情、事業の進捗状況等に応じて、計画期間中においても必要に応じて見直しを行うものとします。また既に進行中の各分野の個別計画においては、見直しのタイミングで本計画の方針を反映していくものとします。

第2章 村の状況

1 位置・交通・気象

(1)位置

本村は薩摩半島南端の長崎鼻から南南 西約 40km の位置にある竹島・硫黄 島、坊ノ岬から南西約 50km の位置に ある黒島の三島及び無人の新硫黄島や数 個の岩礁から成り立っており、九州南端 から南西にのびる南西諸島の最北部に位 置しています。

竹島と硫黄島及び周辺の岩礁は中新期 琉球火山脈に属する大型カルデラで、 6,300年前に大噴火した鬼界カルデラの 北西縁にあたる陸上部分をなしていま す。黒島は宇治群島や草垣群島などと共 に旧期琉球火山岩帯に属しています。

(2)交通

平成 28 年 10 月から、新たに建造したカーフェリー(1,859 トン)が鹿児島港⇔三島各島区間の運航を、週 3 便から週 4 便に増便しました、住民生活の利便性向上と産業振興が期待されます。



(3) 気象

本村の気象は、おおむね亜熱帯的海洋性気候で、東は太平洋、西は東シナ海に面し、黒潮の影響を受け気候は極めて温暖です。しかし、台風の進路に当たり、また、冬の季節風が強いため四季を通じて風潮害がきわめて大きい地域となっています。

2 人口の動向と将来予測

(1)人口動向

人口動向に関しては、三島村まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにより以下のとおり整理されています。

①人口推移(全体・地区別)

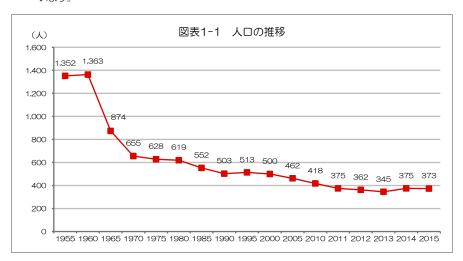
三島村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(平成 27年 10月 23日)より抜粋

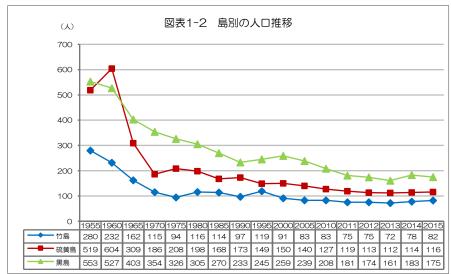
第1章 人口の現状分析

- 1 時系列による人口動向分析
 - (1)人口の推移

三島村の人口は、1960年に1,363人でしたが、1970年には655人と半減し、その後も減少傾向が続き、2010年は418人となり、2015年には373人となっています。ただ、近年は、2013年の345人を底に減少からやや増加に転じています。

島別の人口推移をみると、黒島が 500 人規模から 2015 年に 175 人に、同じく硫黄島が 600 人規模から 116 人に、同じく竹島が 280 人規模から 82 人にいずれも大きく減少しています。





資料 総務省「国勢調査」、2011年から2015年は三島村「住民基本台帳」(各年5月1日現在)

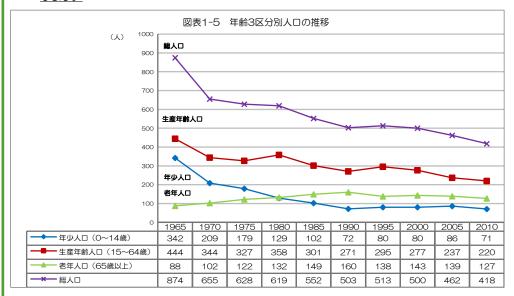
②人口推移(年齢別)

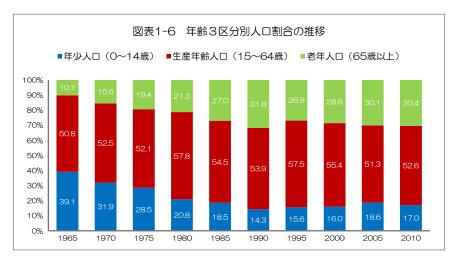
三島村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(平成 27 年 10 月 23 日)より抜粋

(3)年齢3区分別人口の推移

年齢 3 区分別の人口をみると、年少人 \mathbf{D} ($\mathbf{0}\sim$ 14 歳)は 1990年に 100 人を割り込み、2010年には 71 人となり、総人口に占める割合は 17.0%となっています。生産年齢人 \mathbf{D} (15 \sim 64 歳)も 1990年に 300 人を割り込み、2010年には 220 人となり、総人口に占める割合は 52.6%となっています。一方、老年人 \mathbf{D} (65 歳以上)は 1980年に年少人口を上回り 132 人となり、その後も増加しましたが、1990年の 160 人をピークに減少に転じ、2010年は 127 人となり、総人口に占める割合は 30.4%となっています。

各年齢区分ともに減少する状況に入り、このまま推移すると人口減少が加速することになります。



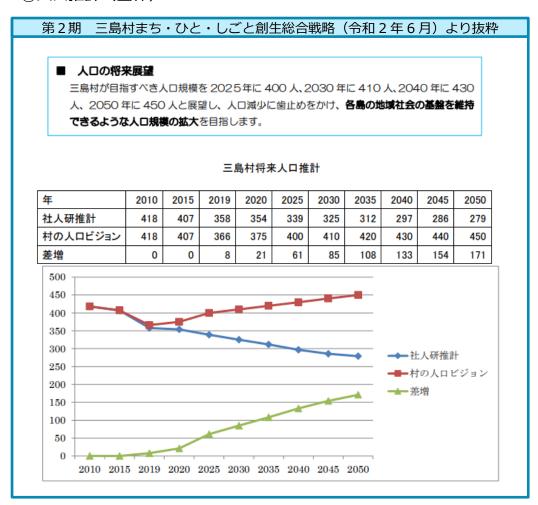


資料 総務省「国勢調査」

(2)将来予測(※令和2年度改訂版)

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によると、2040年には人口が300人を割り込むという推計結果となっていましたが、村が存続し、発展していくための人口の将来展望として、2025年では400人、さらに2050年に450人まで回復することを目標としています

①人口推計(全体)



なお、2020年度(令和2年度)国勢調査においては、総人口405人という結果となっており、人口減少対策の取り組みの効果が得られています。

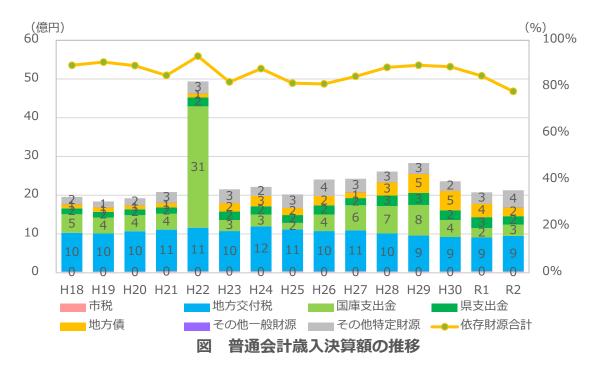
3 財政状況

(1)歳入・歳出の状況

歳入については、平成 22 年度は決算額が突出していますが、これは、村営の光ファイバーケーブル網を整備したためです(総事業費 2,854,530 千円)。 それ以外の年は、20 億円前後で推移しながらも、増加の傾向がみられます。

歳出のうち、普通建設事業費については、平成 22 年以外は、5 億円から 8 億円の間で推移しています。

依存財源の割合は8割を超えており、国県に依存せざるを得ない財政構造となっています。歳出については、普通建設事業費、災害復旧事業費がかなりの割合を占めています。



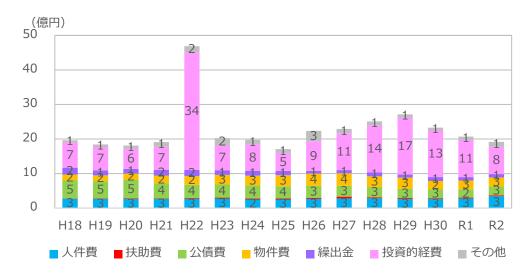
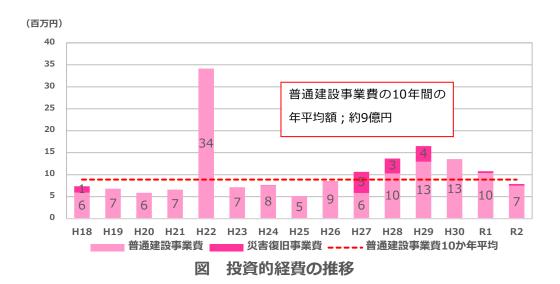
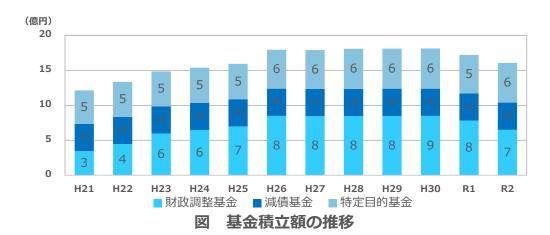
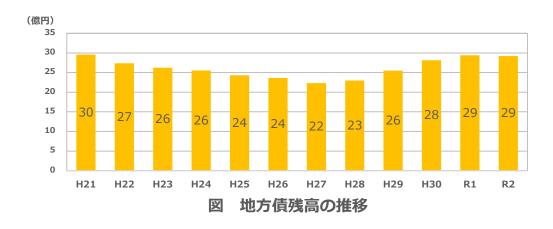


図 普通会計歳出決算額の推移

(2)投資的経費の状況







(資料:決算カード・決算統計)

第3章 公共施設等の現状と将来の見通し

1 対象施設の分類

(1)施設の分類

本計画では村が所有するすべての施設を対象とします。施設の状況把握にあたって、施設を以下のとおり分類するものとします。公共施設等は、建物系公共施設(ハコモノ)、土木系公共施設(インフラ)、企業会計施設(プラント)の3つに分類し、さらに機能別に以下の分類に整理します。

【総務省施設分類】

	大分類	中分類	主な施設例
建	市民文化系施設	集会施設	公民館・青年の家・集会所
物		文化施設	文化センター・文化会館
系	社会教育系施設	図書館	図書館
		博物館等	博物館、郷土資料館等
	スポーツ・レクリエーション系施	スポーツ施設	体育館、プール、武道館
	設	レクリエーション・観光施設	キャンプ場、少年自然の家、観光案内所
		保養施設	保養施設、温泉施設
	産業系施設	産業系施設	労働会館・勤労会館、物産館
	学校教育系施設	学校	小学校・中学校、教員住宅
		その他教育施設	総合教育センター、給食センター
	子育て支援施設	幼保・こども園	幼稚園、保育園、こども園
		幼児・児童施設	児童館、子育て支援センター、
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人福祉センター、包括支援センター
		障害福祉施設	障害者支援センター
		児童福祉施設	児童養護施設、母子生活支援施設
		保健施設	保健会館、保健所
		その他社会保険施設	福祉会館
	医療施設	医療施設	診療所
	行政系施設	庁舎等	庁舎、支所
		消防施設	消防署、分団車庫
		その他行政系施設	清掃事務所、備蓄倉庫、防災センター
	公営住宅	公営住宅	公営住宅、一般住宅
	公園	公園	管理棟、倉庫、便所
	供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理場・クリーンセンター
	その他	その他	駐車場、斎場、公衆便所
土木	道路	道路	道路
系	橋りょう	橋りょう	橋りょう
_	その他	その他	公園、水路、港湾・漁港、プール等
企業会計	上水道施設	上水道施設	净水処理場、配水場
五百	下水道施設	下水道施設	下水処理施設

この分類は、総務省の提供するツールの分類であり、「市」と記載されているものや、施設例には本村には存在しない施設も含まれています。

2 公共施設の現状

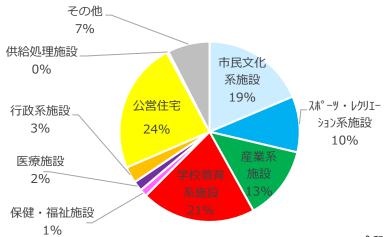
(1)建物系公共施設の保有状況・整備状況

本村には、令和2年度時点で、207棟、22,760㎡の建物を保有しています。用途別に分類してみると、学校教育系施設、公営住宅の占める割合が多くなっています。平成27年度時点と比較すると、産業系施設、公営住宅で定住促進のための新規建設により増加しています。

【分類別施設数】

	平成	27 年度	末時点	令和	[] 2 年度	末時点
分類	施設 数	建物 棟数 (棟)	総延床 面積 (㎡)	施設 数	建物 棟数 (棟)	総延床 面積 (㎡)
市民文化系施設	10	10	4,239	10	10	4,239
スポーツ・レクリエーション系施設	9	9	2,489	4	4	2,285
産業系施設	9	9	1,721	13	16	3,017
学校教育系施設	8	70	6,793	8	62	4,678
保健・福祉施設	1	1	305	1	1	305
医療施設	4	4	192	4	4	401
行政系施設	1	1	672	1	1	672
公営住宅	5	69	4,422	4	82	5,368
供給処理施設	4	8	76	4	8	76
その他	7	9	522	16	19	1,718
総計	58	190	21,429	65	207	22,760

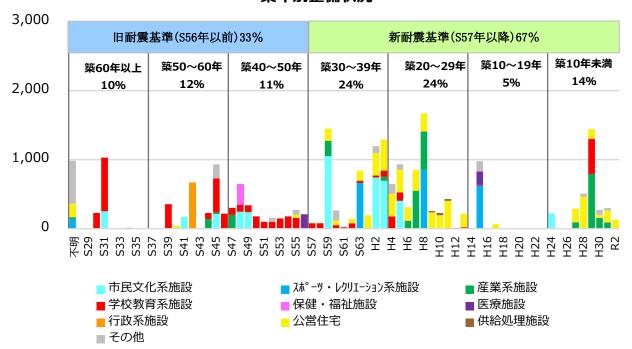
用途別保有面積割合



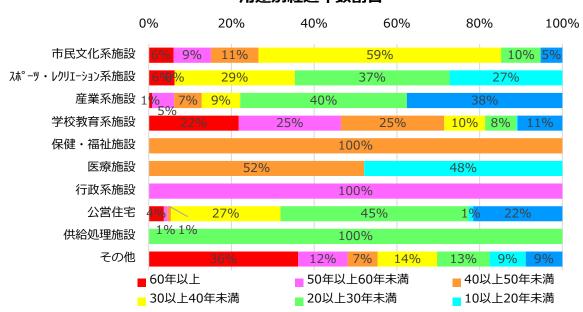
令和 2 年度末固定資産台帳データ 延床面積は、小数点以下四捨五入により表示しており、総計と会わない場合があります。 建物が建築された年度別にみてみると、昭和30年代に学校施設の整備、昭和40年代に庁舎、集会施設、保健・福祉施設など生活基盤となる施設を整備した後、昭和50年代は建設投資を抑えてきましたが、昭和59年に三島開発総合センターを建設後、集会施設や、スポーツ施設、公営住宅など、産業の発展や住民の文化や生活の向上に関する施設を中心に整備を進めていったことがわかります。

延床面積(㎡)

築年別整備状況



用途別経過年数割合



(2) 土木系公共施設の保有状況

固定資産台帳整備により、主要な土木系施設について各課が保有する台帳より以下のとおり把握しています。

【土木系施設の保有状況】 (各種台帳より)

	平成 27 年度末時点			f	和2年	度末時点		
種類	件数		数量				数量	
村道	66 路線	実延長	46,521	m	66 路線	実延長	46,521	m
別坦	00 岭水	面積	424,847	m	00 岭脉	面積	424,847	m
農道	16 路線	実延長	12,778	m	16 路線	実延長	12,778	m
林道	4 路線	実延長	17,978	m	4 路線	実延長	17,987	m
橋りょう	9 箇所	橋面積	407	m	9 箇所	橋面積	407	m
港湾	4 箇所		-		4 箇所		-	

道路台帳、農道台帳、林道台帳、橋梁台帳、港湾台帳より

(3)企業会計施設の保有状況

企業会計として、簡易水道事業、特定地域生活排水処理事業で施設を保有しています。

簡易水道施設については、昭和37年度より三島地区で整備開始後、硫黄島地区、黒島大里地区、黒島片泊地区の4地区に整備してきました。排水処理施設については、平成17年度整備開始し、平成19年度より供用開始しています。

決算統計データより主要な施設の数量について以下の通り把握しました。

簡易水道施設保有数量(決算統計)

種類	平成 27 年	F度末時点	令和 2 年度末時点	
1生 块	数量		数	量
導水管	延長距離	9,578m	延長距離	9,578m
送水管	延長距離	1,010m	延長距離	1,010m
配水管	延長距離	8,523m	延長距離	8,852m
浄水場	設置数	2 箇所	設置数	2 箇所
配水池	設置数	4 箇所	設置数	4 箇所

排水処理施設保有数量(決算統計)

打击 米石	平成 27 年度末時点	令和 2 年度末時点
種類 数量		数量
浄化槽	設置数 252	設置数 255
備考	総事業費(浄化槽設置) 3,636(千円)	総事業費(浄化槽設置) 7,541(千円)

(4) 充当可能な財源の見込み

一般会計施設の毎年の建設投資額について、決算統計資料より、普通建設事業費の支出額について見てみると、港湾整備の過去の平均投資額が約3.3億円と、多くの費用をかけていることが分かります。道路橋梁整備は5千万円前後です。その他の建物・工作物については、毎年の整備状況にばらつきがあるため、道路港湾以外の経費としてまとめました。

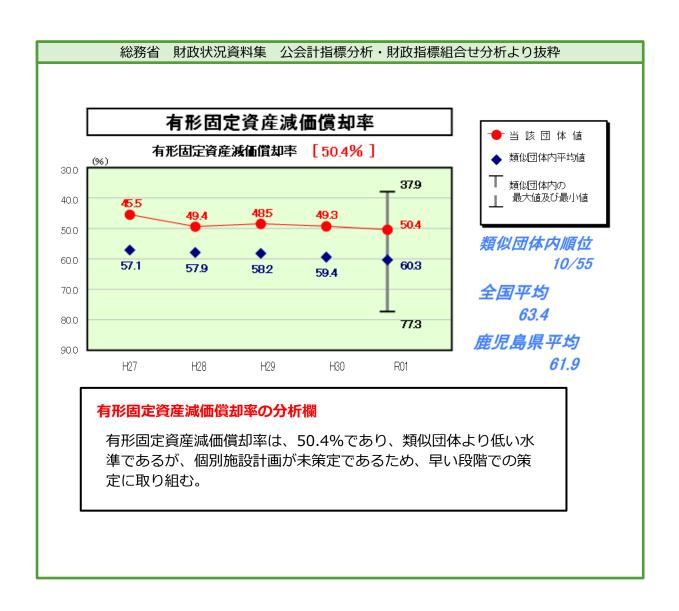
企業会計施設の毎年の建設投資額については、決算統計資料建設改良費より 以下のとおり把握をしました。

毎年の建設投資額(決算統計資料より)

	普通	会計 普通建	設事業費(千	円)	上下水道 事業会計
年度	総額	建物関係	道路橋梁 分	港湾分	建設改良費
H23	714,078	330,843	79,208	304,027	26,057
H24	759,990	313,031	92,594	354,365	21,860
H25	515,652	322,484	51,970	141,198	21,529
H26	856,359	258,420	38,616	559,323	15,338
H27	582,266	335,278	38,441	208,547	21,565
H28	1,029,547	650,038	52,458	327,051	59,099
H29	1,292,908	865,697	41,605	385,606	107,144
H30	1,347,173	747,896	23,645	575,632	133,183
R1	1,036,075	691,167	76,511	268,397	138,875
R2	746,401	546,861	57,693	141,847	13,574
平均	888,045	506,172	55,274	326,599	55,822

(5) 有形固定資産減価償却率の推移

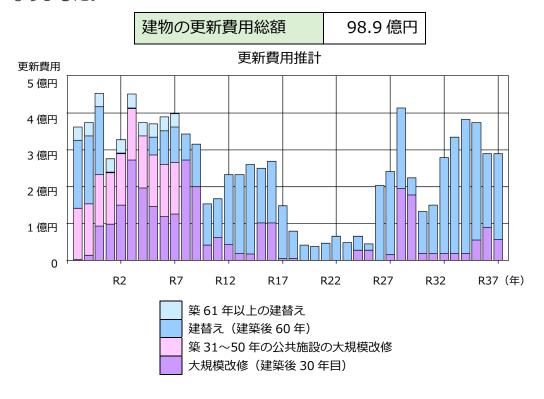
公共施設の劣化状況を示す指標として、有形固定資産減価償却率があります(総務省 財政状況資料集)。平成27年度から令和元年度における減価償却率は、毎年上昇しており、老朽化が進行していると言えます。今後、更新が必要な施設に対して計画的に投資ができるように、施設の総量削減を推進していく必要があります。



3 将来の更新費用の将来見通し (単純更新の場合)

(1)建物系公共施設の将来更新費用推計

将来の更新費用について、『総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10』により試算した結果、現在保有しているすべての施設を建替え、大規模改修を実施した場合、今後 40 年間の総額で 98.9 億円かかるという結果になりました。これを 1 年あたりにすると、1 年あたり 2.5 億円かかる見込みとなりました。



(2) 土木系公共施設の更新費用推計(道路・橋りょう)

道路の更新費用は、道路面積を舗装部分の更新年数で割ったものを1年あたり更新量と仮定し更新単価をかけて計算するものとします。橋りょうについては、面積に更新単価を乗じることにより試算するものとします(『総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10』)。なお、農林道、港湾の更新費用算定は、市町村が整備主体ではない場合も多く、保有しない団体もあるため、費用算定の対象外とすることとされています。

上記方法により、計算した結果、道路は、今後 40 年間で 53.2 億円、橋りょうは、今後 40 年間で 1.6 億円かかるという試算結果となりました。

道路の更新費用総額	53.2 億円
橋りょうの更新費用総額	1.6 億円

(3)企業会計施設の更新費用推計(簡易水道)

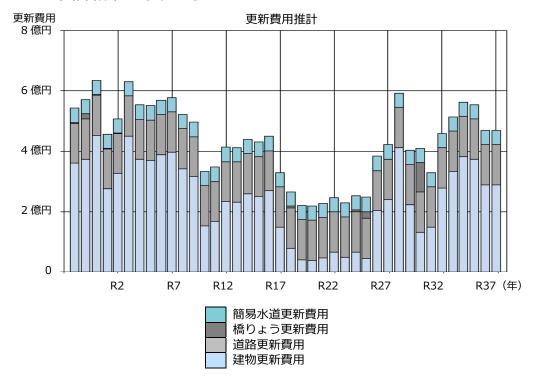
簡易水道施設の更新費用は、管種別総延長に更新単価を乗じることにより試算するものとします(『総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10』)。排水処理施設については平成19年より供用開始したばかりであり、総事業費も比較的少額であることから、将来更新費用については考慮しないこととします。

上記方法により、計算した結果、今後 40 年間で 18.9 億円かかるという試算 結果となりました。

簡易水道施設の更新費用総額 18.9 億円

(4) 公共施設全体での更新費用推計

公共施設全体での更新費用を合計すると、全体で 172.6 億円の費用がかかる という試算結果となりました。



	建物系	土木系	企業会計	合計
40 年間の更新費用総額	98.9 億円	54.8 億円	18.9 億円	172.6 億 円
1年あたり平均更新費用	2.47 億円	1.37 億円	0.47 億円	4.31 億円
過去の平均建設投資額	3.12 億円	0.55 億円	0.20 億円	3.87 億円

(5) 更新費用の推計条件

公共共施設等更新費用試算ソフト(財団法人地域総合整備財団)による更新 費用シミュレーションの条件設定は以下のとおりです。

①推計条件

● 計算方法

耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算します。

延べ床面積×更新単価

● 更新単価

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定 単価を基に用途別に設定された単価を使用します。また、建替えに伴う 解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定していま す。

● 大規模改修単価

建替えの6割と想定し、この想定の単価を設定します。

耐用年数

標準的な耐用年数とされる 60 年を採用することとします。 日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より

● 大規模改修

建築後30年で行うものとします。

● 地域格差

地域差は考慮しないものとします。

- 経過年数が31年以上50年までのもの 今後10年間で均等に大規模改修を行うものとして計算します。
- 経過年数が51年以上のもの 建替え時期が近いので、大規模改修は行わずに50年を経た年度に建替えるものとして計算します。
- 耐用年数が超過しているもの 今後10年間で均等に更新するものとして計算します。
- 建替え期間

設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、建替え期間 を3年間として計算します。

● 修繕期間

設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、修繕期間を 2年間として計算します。

②更新単価

建物系施設

施設用途	大規模改修	建替え
市民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
子育て支援施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
医療施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
公営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡
公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡
供給処理施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡

インフラ施設

施設用途	更新年数	更新単価
道路	15年	4,700 円/㎡
橋りょう(総面積による計算)	60年	448 千円/㎡
上水道(管種・管径等で金額設定)	40 年	100~923 千円/㎡
下水道(管種・管径等で金額設定)	50年	61~295 千円/㎡

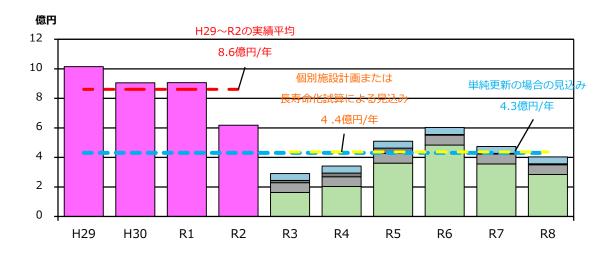
4 個別施設計画を反映させた将来更新費用推計

本村では、これまでに「学校施設長寿命化計画」、「橋梁長寿命化計画」を 策定し、公共施設の長寿命化対策を進めています。

個別施設計画を未策定の公共施設については、長寿命化型による費用推計を 反映しました。

計画期間である平成 29 年から令和 8 年における、実績(平成 29 から令和 2 年度)、各種個別施設計画数値または長寿命化型推計結果を反映した場合、単純推計の場合と比較した対策の効果は、以下に示すとおりとなりました。

平成 29 から令和 2 年度にかけては、移住定住支援のための施設整備を集中して行っており、建設投資額が大きくなっています。



分類	単純更新の場合 10 年あたり 更新費用	実績及び個別 計画等を反映 した場合	対策の 効果額	直近 10 年の 普通建設事業費 の平均
公共建築物	24.7 億円	47.0 億円	△22.3 億円	5.0 億円/年
道路・橋梁	13.7 億円	6.9 億円	6.8 億円	0.6 億円/年
上水道	4.7 億円	6.8 億円	△2.1 億円	0.6 億円/年
合計	43.1 億円	60.7 億円	△17.6 億円	6.2 億円/年

港湾 -	3.2 億円/年
------	----------

更新費用の推計

公共建築物:耐用年数を60年→仮に70年として計算※

学校施設は学校長寿命化計画の計画期間の値を反映

道路舗装 : 耐用年数を 15 年→仮に 30 年として計算※ 橋梁 : 長寿命化計画の計画期間の値を反映(H29~R8)

上水道 : 耐用年数 40 年

下水道 : 平成 19 年供用開始のため、直近 10 年では更新見込みなし

5 公共施設における現状と課題の整理

(1)施設の老朽化の進行

- ◆ 建築後30年以上経過した建物も多く存在しており、今後の大規模改修等の 費用を確保する必要があります。
- ◆ 離島という立地特性上、台風や季節風による風潮害により、施設の老朽化 が比較的早く進んでしまう傾向があります。
- ◆ 施設の維持管理を担当する管理者も少ないため、適切な維持管理が困難です。

(2) 財源の不足

- ◆ 自主財源に乏しい厳しい財政状況の中、公共施設等の更新に充てられる財源の確保は非常に厳しい状況です。
- ◆ 過去の平均建設投資額 3.87 億円の水準を今後も確保できたとしても、毎年 更新に必要な費用が不足します。
- ◆ 今回試算した、道路・橋りょう以外にも整備を必要とするインフラ施設等が多数あり(港湾、農道、林道その他工作物等)、現在試算されている以上に経費がかかることが見込まれます。

(3)施設の数量削減は困難

- ◆ 本村は、3島に分かれており、それぞれに公共施設を設置する必要があり、島を超えた施設の統廃合は困難な状況です。
- ◆ すでに多くの施設で多機能集約化は行われており、柔軟な利用も進めてきているため、さらなる施設の数量削減は困難な状況です。
- ◆ 民間企業が参入しにくいため、村営で運営せざるを得ない公共施設も多く あります。
- ◆ 定住促進、観光振興、産業振興等の目的で戦略的に施設を新規整備する場合もあります。

第4章 公共施設等の総合的な管理に関する基本方針

1 基本方針・目標設定

前章で整理した公共施設等の課題を踏まえ、施設の安全確保を第一に、トータルコストを縮減することで更新のための財源確保を行っていくことを基本方針とし、不足額 0.44 億円を確保することを目標とします。

具体的には、以下のような施策に重点的に取り組んでいきます。

- ・施設の安全確保のため、定期点検・診断調査等を実施していく。
- ・耐震化を推進していく。
- ・事後保全から、予防保全に切り替えることで、更新費用の縮減を図る。
- ・民間の技術・知識を活用しコスト削減につなげる。

2 推進体制

(1)総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築

総務課を中心に、関係部局と連携をとりながら効率的な維持管理の体制構築を図っていきます。

(2)情報管理・共有方策

総務課で導入している固定資産台帳システムを活用し、各課で保有する施設情報について一元管理・情報共有を行い、工事修繕の履歴やスペース情報、コスト情報など施設マネジメントに必要な情報の整備を行っていきます。

(3) 議会や住民との情報共有等

議会や住民への十分な情報提供等を行うものとします。施設の運営コスト等も公開していき、利用料金の改定や、施設の廃止等にもご理解をいただけるようにしていきます。公共施設等の情報を広く公開することが民間活力の活用にもつながることから、公共施設等に関する情報については積極的な公開に努め、観光客や定住希望者向けにもより充実した情報提供を行っていきます。

(4) フォローアップの実施方針

本計画の計画期間は、平成 29 年度から 10 年間としていますが、計画内容は 社会情勢の変化や財政事情、事業の進捗状況等に応じて計画期間中においても 必要に応じて見直しを行うものとし、3 年を目途に取り組み状況について確認 を行うものとします。

第5章 個別方策の実施方針について

方 策	実 施 方 針
1 点検・診断等	建物の劣化及び機能低下を早期発見するための、点検項目・ 点検頻度等について検討し、マニュアル等の整備を行います。
の実施方針	● 点検・診断結果については、その結果を記録・蓄積して老朽 化対策等に活用します。
	● 維持管理にあたっては、指定管理者制度の導入などの民間ノウハウを活用する取り組みを推進し、施設管理の効率化やサービスの向上を行います。
2 維持管理・修繕・更新等の	● 修繕にあたっては、計画的な予防保全型の管理を行うことにより、トータルコストの縮減を図るとともに、大規模改修等の実施にあたっては、緊急性・重要性等を踏まえて実施時期の調整を行うことにより、財政負担の平準化を図ります。
実施方針	● 更新する場合は、公共施設のコンパクト化や効率化の観点から、統合や複合化について検討を行います。
	● 維持管理・修繕・更新等の履歴を管理・蓄積し、老朽化対策 等に活かします。
	● 点検・診断等により危険性が認められた施設については、立 入禁止等の安全措置を実施し、安全確保を図ります。
3 安全確保の実	● 今後も継続利用する施設については、緊急性・重要性を勘案 し、必要な改修工事等を実施します。
施方針	● 用途廃止され、かつ今後も公共施設として利活用する見込みのない施設等については、速やかに除却・売却等の検討を行います。
4 科索化の実施	 ● 防災拠点となる庁舎及び災害時避難所に指定されている施設 については、耐震診断及び耐震改修工事を計画的に実施し、 災害時の安全を確保します。
耐震化の実施 方針	● 被害情報収集や災害対策指示を行う庁舎、避難場所等として 活用する学校等、防災拠点として重要な役割を果たす施設に ついては、耐震化を優先的に実施していきます。
5 長寿命化の実 施方針	● 防災拠点や避難救助等として重要な役割をはたす施設(教育施設等)を最優先として、耐震断及び耐震改修工事を計画的に実施します。
6 ユニバーサル デザイン化の 推進方針	● すべての人が、安全に、安心して、円滑かつ快適に利用できる施設を目指し、施設の更新、修繕等のタイミングで、ユニバーサルデザイン化を推進していきます。

方 策	実 施 方 針
7 統合や廃止の推	● 現在利用されておらず将来にわたる利活用の見込みが低い施設については、その必要性を検討し、必要がないと判断される施設については早急に廃止の決断をします。廃止となった施設については、積極的な売却・除却等に努めます。 ● 新規施設の建設や施設の更新等が必要となった場合、まず既存
進方針	施設(民間施設も含む)の有効利用について検討するとともに、将来的な維持管理コストの試算も行い判断するものとします。
8	●施設の老朽化、利用者数、管理運営コスト等の状況を把握し、 改善についての判断材料の情報整理を行います。
行政サービス水	● 管理運営に係るコストを把握し、使用料の見直しを行います。
準等の検討	● 公共的関与の必要性が低い施設については、その必要性を検討 し、積極的に民間へ譲渡していきます。
	●住民サービスの低下を招くことなく行政運営の効率化が図られる事務事業については、民間への委託等を積極的かつ計画的に推進します。
9 PPP/PFI の活用	● 公共施設等の更新や利活用に際しても、他団体の事例等も参考 にしながら、民間の技術・ノウハウ、資金等の活用を積極的に 検討します。
	●住民や民間企業等のアイデアを取り入れやすくするためにも、 公共施設等の情報について、積極的な公開に努めます。
10 国県管理施設と の連携について の考え方	■国や県の管理する公共施設やインフラ施設の整備計画について 十分把握したうえで、連携して効率的な整備を行い経費削減に つなげます。
11 地方公会計(固 定資産台帳)の 活用	● 公共施設のマネジメントの基礎データとして固定資産台帳の情報を活用し、データの一元的な情報集約に取り組みます。
12 環境対策の推進 についての考え 方	●国の動向も踏まえながら、施設の更新、修繕等にあたっては、 省工ネ化、木質化、太陽光発電設備等の導入による温室効果ガ ス排出量の削減対策を推進します。

第6章 施設類型ごとの管理に関する基本方針

1 建物系施設

分 類	現状および今後の方針
市民文化系施設	●避難所指定されている施設は、優先的に安全確保のための整備を行っていきます。●築30年以上経過した施設については、早急に調査・点検を行い、長寿命化を図りコスト削減につなげます。
スポーツ・ レクリエーション系施設	 ◆体育館、観光施設、宿泊施設が該当します。 ●観光施設や宿泊施設については民営化・譲渡の可能性を検討します。そのためにも島内島外への情報発信を積極的に行っていきます。 ● 定期的に点検調査行い、予防保全型対応でコスト削減・長寿命化を推進していきます。
産業系施設	●農林水産関係施設については、NPOや生産者組合などへの譲渡等の可能性を検討するなど民間活力の推進に向けた動きを行っていきます。●比較的新しい施設が多いですが、定期的に点検調査行い、予防保全型対応でコスト削減・長寿命化を推進していきます。
学校教育系施設	●優先的に安全確保のための整備を行う必要があります。● 建築後 50 年を超える建物も多くあるため、計画的に修繕・整備を行うため令和 2 年度に長寿命化計画を策定しました。
保健・福祉施設	● 福祉センターは築 40 年を経過しています。早期に調査・点検を 行い、長寿命化を図りコスト削減につなげます。

分 類	現状および今後の方針
医療施設	● 定期的に点検調査を行い、予防保全型対応でコスト削減・長寿命 化を推進していきます。
行政系施設	● 役場庁舎は築 40 年以上経過しており、今後、修繕等も発生する ものと思われるため、定期的に点検調査行い、予防保全型対応で コスト削減・長寿命化を推進していきます。
公営住宅	 計画的な修繕・整備を行い、長寿命化を図っていくため、「公営住宅等長寿命化計画」を策定しています。計画に基づき整備を進めていきます。 定住促進住宅のように戦略的に施設の新規整備を進めていくものもあります。
供給処理施設	比較的新しい施設ですが、定期的に点検調査行い、予防保全型対応でコスト削減・長寿命化を推進していきます。
その他	●港の待合所が該当します。● 定期的に点検調査行い、予防保全型対応でコスト削減・長寿命化を推進していきます。

2 土木系施設

種類	備考
村道・農道・林道	定期的に点検調査を行い、予防保全型対応でコスト削減・長寿命化を推進していきます。道路の長寿命化計画等の策定について検討を行っていきます。
橋りょう	● 「三島村橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、予防保全型による維持管理を行い、コスト縮減を図ります。また、財政負担が一定期間に集中しないように予算の平準化を考えて計画を行います。
港湾	定期的に点検調査を行い、予防保全型対応でコスト削減・長寿命化を推進していきます。港湾の長寿命化計画等の策定について検討を行っていきます。

3 企業会計施設

種類	備考	
簡易水道施設	● 定期的に点検調査を行い、予防保全型対応でコスト削減・長	
	寿命化を推進していきます。	
	● 長寿命化計画等の策定について検討を行っていきます。	
排水施設	● 定期的に点検調査を行い、予防保全型対応でコスト削減・長	
	寿命化を推進していきます。	

第7章 取り組みの実績

本村では、これまでに以下の取り組みを進めてきました。

項目	内容
計画策定	● 橋梁長寿命化修繕計画の策定(令和2年3月改訂)
	● 学校施設長寿命化計画(令和3年3月)
点検診断	● 橋梁点検の実施(H28 年度、R3 年度)
	● 学校施設調査(令和元年度)

平成28年度以降の面積増減の主なものは以下のとおりです。

項目	内容
	● 村営住宅 拡充(定住促進施策)
	● 大里学園体育館 新設
施設の増加	● ふるさとの家 新設
ル心設ひが自加	● カルデラハウス 新設
	● 共同利用牛舎 拡充(片泊、大里)
	● 焼酎蔵 新設
施設の減少	● 医師住宅の廃止

資料:建物系公共施設一覧

対象資産のうち、建物 207 棟のデータ

1 市民文化系施設

中分類	地区	施設名称	建物名称	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数
集会施設	硫黄島	三島硫黄島学園へき地集会室	三島小中へき地集会室	253.00	1956	65
集会施設	硫黄島	三島開発総合センター	三島開発総合センター	1,053.18	1984	37
集会施設	竹島	三島竹島学園へき地集会室	竹島小中へき地集会室	222.00	2012	9
集会施設	竹島	竹島あいあい会館	竹島あいあい会館	405.00	1993	28
集会施設	大里	三島大里学園へき地集会室	大里小中へき地集会室	213.00	1970	51
集会施設	大里	大里生活センター	大里生活センター	246.00	1973	48
集会施設	大里	大里ふるさとセンター	大里ふるさとセンター	741.65	1990	31
集会施設	片泊	三島片泊学園へき地集会室	片泊小中へき地集会室	172.00	1966	55
集会施設	片泊	片泊集会室	片泊集会室	240.00	1974	47
集会施設	片泊	片泊ふれあいセンター	片泊ふれあいセンター	693.00	1991	30

2 スポーツ・レクリエーション系施設

中分類	地区	施設名称	建物名称	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数
スポーツ施設	硫黄島	硫黄島総合体育館	硫黄島総合体育館	855.00	1996	25
スポーツ施設	竹島	竹島総合体育館	竹島総合体育館	664.00	1988	33
レクリエーション・観光施設	硫黄島	みしまジャンベスクール	みしまジャンベスクール	623.20	2003	18
レクリエーション・観光施設	硫黄島	黒木の御所	黒木の御所	143.11	不明	122

3 産業系施設

中分類	地区	施設名称	建物名称	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数
産業系施設	硫黄島	カルデラハウス	カルデラハウス(島 café)	99.28	2017	4
産業系施設	硫黄島	硫黄島冷蔵保管施設	硫黄島冷蔵保管施設	23.90	1970	51
産業系施設	硫黄島	活魚蓄養施設	活魚蓄養施設	59.18	1991	30
産業系施設	竹島	共同利用畜舎(竹島)	共同利用畜舎	550.00	1996	25
産業系施設	竹島	竹島水産物加工センター	竹島水産物加工センター	92.95	2015	6
産業系施設	大里	大里椎茸乾燥室	大里椎茸乾燥室	221.28	1984	37
産業系施設	大里	共同利用畜舎(大里)	共同畜舎	115.00	1994	27
産業系施設	大里	共同利用畜舎(大里)	大里共同利用繁殖管理牛舎	156.00	2018	3
産業系施設	大里	畑 (一般)	機械格納庫(畑)	54.65	2019	2
産業系施設	大里	大里冷蔵保管施設	大里冷蔵保管施設	23.90	不明	122
産業系施設	大里	焼酎蔵	焼酎製造設備	401.98	2017	4
産業系施設	大里	焼酎蔵	機械格納庫(焼酎蔵)	37.00	2019	2
産業系施設	片泊	片泊椎茸乾燥室	片泊椎茸乾燥室	201.16	1972	49
産業系施設	片泊	共同利用畜舎(片泊)	共同利用畜舎	550.00	1995	26
産業系施設	片泊	共同利用畜舎(片泊)	片泊共同利用繁殖管理牛舎	292.60	2017	4
産業系施設	鹿児島市	肉用牛共同出荷施設	肉用牛共同出荷施設	138.60	1969	52

4 学校教育系施設

中分類	地区	施設名称	建物名称	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数
学校	硫黄島	三島硫黄島学園	管理教室等(1F)(小学校)①	304.00	1956	65
学校	硫黄島	三島硫黄島学園	機械室棟(小学校)⑤	8.00	1959	62
学校	硫黄島	三島硫黄島学園	教室棟(2F)(中学校)①	331.00	1956	65
学校	硫黄島	三島硫黄島学園	給食室棟(小学校)⑥	80.00	1975	46
学校	硫黄島	三島硫黄島学園	便所(小学校)⑬	22.00	1986	35
学校	硫黄島	三島硫黄島学園	特別教室(小学校)⑭	90.00	1993	28
学校	硫黄島	三島硫黄島学園	倉庫(中学校)③	19.00	1971	50
学校	硫黄島	三島硫黄島学園	倉庫(中学校)⑩	30.00	1988	33
学校	硫黄島	三島硫黄島学園	特別教室(中学校)⑪	45.00	1992	29
その他教育施設	硫黄島	教員住宅 (硫黄島)	1号 (小学校) ⑨	50.00	1971	50
その他教育施設	硫黄島	教員住宅 (硫黄島)	2号 (小学校) ⑩	50.00	1971	50
その他教育施設	硫黄島	教員住宅 (硫黄島)	3号 (中学校) ⑥	50.00	1971	50
その他教育施設	硫黄島	教員住宅 (硫黄島)	5号(中学校)⑦	50.00	1975	46
その他教育施設	硫黄島	教員住宅 (硫黄島)	4号(中学校) ⑧	50.00	1975	46
その他教育施設	硫黄島	教員住宅 (硫黄島)	6号 (小学校) ⑪	50.00	1978	43
その他教育施設	硫黄島	教員住宅 (硫黄島)	7号(小学校)⑫	50.00	1978	43
その他教育施設	硫黄島	教員住宅 (硫黄島)	8号 (中学校) ⑨	50.00	1978	43
学校	竹島	三島竹島学園	管理教室棟(小学校)①	207.00	1955	66
学校	竹島	三島竹島学園	便所(小学校)②	20.00	1955	66
学校	竹島	三島竹島学園	給食室(小学校)⑧	80.00	1980	41
学校	竹島	三島竹島学園	シャワー室(小学校)⑪	29.00	1990	31
学校	竹島	三島竹島学園	特別教室(小学校)⑫	45.00	1992	29
学校	竹島	三島竹島学園	教室棟(中学校)①	143.00	1956	65
学校	竹島	三島竹島学園	特別教室(中学校)⑦	90.00	1992	29
その他教育施設	竹島	教員住宅(竹島)	2号(小学校) ⑦	50.00	1971	50
その他教育施設	竹島	教員住宅(竹島)	3号 (中学校) ③	50.00	1977	44
その他教育施設	竹島	教員住宅(竹島)	6 号(中学校)⑥	52.00	1985	36
その他教育施設	竹島	教員住宅(竹島)	5号(中学校)④	50.00	1977	44
その他教育施設	竹島	教員住宅(竹島)	7号 (小学校) ⑨	79.00	1983	38
その他教育施設	竹島	教員住宅(竹島)	9号(中学校)⑤	79.00	1980	41
学校	大里	三島大里学園	教室棟(小学校)①	165.00	1964	57
学校	大里	三島大里学園	便所(小学校)②	26.00	1964	57
学校	大里	三島大里学園	機械室棟(小学校)③	5.00	1959	62
学校	大里	三島大里学園	給食室(小学校)④	80.00	1979	42
学校	大里	三島大里学園	管理教室棟(中学校)①	165.00	1964	57
学校	大里	三島大里学園	技術室(中学校)⑧	33.00	1991	30
学校	大里	三島大里学園	体育館	507.00	2017	4
その他教育施設	大里	教員住宅 (黒島 大里)	2号 (小学校) ⑨	50.00	1973	48
IC 1/1 1/1 CILX						

4 学校教育系施設(続き)

中分類	地区	施設名称	建物名称	延床面積 (㎡)	建築年度	経過 年数
その他教育施設	大里	教員住宅(黒島 大里)	4号(中学校)⑦	79.00	1982	39
その他教育施設	大里	教員住宅(黒島 大里)	6号 (小学校) ⑥	45.00	1969	52
その他教育施設	大里	教員住宅(黒島 大里)	8号 (小学校) ⑩	39.50	1987	34
その他教育施設	大里	教員住宅(黒島 大里)	7号 (小学校) ⑩	39.50	1987	34
その他教育施設	大里	教員住宅(黒島 大里)	9号(小学校)⑦	45.00	1969	52
その他教育施設	大里	教員住宅(黒島 大里)	教員住宅(中学校)⑤	50.00	1974	47
その他教育施設	大里	教員住宅(黒島 大里)	教員住宅(中学校)⑥	50.00	1974	47
学校	片泊	三島片泊学園	管理教室棟(1F) (小学校) ①-1	272.00	1970	51
学校	片泊	三島片泊学園	倉庫(小学校)①-3	6.00	1996	25
学校	片泊	三島片泊学園	給食室(小学校)①-2	38.00	1970	51
学校	片泊	三島片泊学園	校長室(小学校)①-4	11.00	1999	22
学校	片泊	三島片泊学園	保健室(小学校)①-5	13.00	2000	21
学校	片泊	三島片泊学園	プール専用附属室(小学校)⑦	33.00	1993	28
学校	片泊	三島片泊学園	倉庫(小学校)⑧	21.00	2001	20
学校	片泊	三島片泊学園	倉庫(小学校)⑨	13.00	2003	18
学校	片泊	三島片泊学園	教室棟(2 F)(中学校)①	181.00	1970	51
学校	片泊	三島片泊学園	倉庫(中学校)⑦	58.00	1991	30
その他教育施設	片泊	教員住宅(黒島 片泊)	3号 (小学校) ⑥	50.00	1979	42
その他教育施設	片泊	教員住宅(黒島 片泊)	4号 (中学校) ⑥	50.00	1979	42
その他教育施設	片泊	教員住宅(黒島 片泊)	5号(小学校)⑤	50.00	1972	49
その他教育施設	片泊	教員住宅(黒島 片泊)	6号 (小学校) ④	50.00	1972	49
その他教育施設	片泊	教員住宅(黒島 片泊)	7号(中学校)④	50.00	1976	45
その他教育施設	片泊	教員住宅(黒島 片泊)	8号(中学校)⑤	50.00	1976	45

5 保健・福祉施設

中分類	地区	施設名称	建物名称	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数
保健施設	硫黄島	硫黄島福祉センター	硫黄島福祉センター	304.63	1973	48

6 医療施設

中分類	地区	施設名称	建物名称	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数
医療施設	硫黄島	硫黄島へき地診療所	硫黄島へき地診療所	47.29	1981	40
医療施設	竹島	竹島へき地診療所	竹島へき地診療所	97.20	1981	40
医療施設	大里	大里へき地診療所	大里へき地診療所	64.70	1981	40
医療施設	片泊	黒島へき地診療所	黒島へき地診療所	192.22	2003	18

7 行政系施設

中分類	地区	施設名称	建物名称	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数
庁舎等	鹿児島市	本庁舎	役場庁舎	671.60	1967	54

8 公営住宅

中分類	地区	施設名称	建物名称	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	2号	44.60	1965	56
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	4号	49.50	1984	37
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	3号	49.50	1984	37
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	5号	79.49	1988	33
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	7号	65.41	1989	32
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	6号	65.41	1989	32
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	12号	65.41	1990	31
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	8号	65.41	1990	31
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	11号	65.41	1992	29
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	10号	65.41	1992	29
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	9号	65.41	1992	29
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	14 号	65.41	1994	27
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	13号	65.41	1994	27
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	15号	65.41	1997	24
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	16号	65.41	1998	23
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	17号	65.41	1999	22
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	18号	65.41	2001	20
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	19号	65.41	2001	20
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	23号	65.41	2005	16
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	H27 年度定住促進住宅	132.48	2015	6
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	村営住宅(H29)-1	70.80	2017	4
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	村営住宅(H29)-2	70.59	2017	4
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	硫黄島村営住宅(H28)	66.24	2016	5
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	硫黄島村営住宅(H30)	46.37	2018	3
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	三島村村営住宅(R1 年度)	40.57	2019	2
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	硫黄島村営住宅 35 号	66.24	2020	1
公営住宅	硫黄島	硫黄島村営住宅	硫黄島村営住宅(空き家住宅)	80.00	不明	122
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	10 号	47.38	1980	41
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	11号	76.25	1984	37
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	1号	65.41	1989	21
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	2号	65.41	1990	21
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	3号	65.41	1990	31
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	4号	40.57	1991	30
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	5号	40.57	1991	30
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	6号	40.57	1991	30
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	7号	65.41	1993	28
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	8号	65.41	1993	28
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	9号	65.41	1993	28
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	12号	65.41	1994	27
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	13号	65.41	1995	26
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	14 号	65.41	1995	26

8 公営住宅(続き)

8 公呂任毛	(統さ)	+t =n.	7キルカㅠ とってん	延床面積	建築	経過
中分類 	地区	施設名称	建物名称	(m³)	年度	年数
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	15号	40.57	1995	26
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	16 号	65.41	1996	25
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	17号	65.41	1996	25
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	H27 年度定住促進住宅	66.24	2015	6
公営住宅	竹島	竹島村営住宅	竹島村営住宅(H28)	66.24	2016	5
公営住宅	大里	大里村営住宅	2号	65.18	1987	34
公営住宅	大里	大里村営住宅	3号	65.41	1991	30
公営住宅	大里	大里村営住宅	4号	65.41	1991	30
公営住宅	大里	大里村営住宅	5号	65.41	1991	30
公営住宅	大里	大里村営住宅	6号	65.41	1995	26
公営住宅	大里	大里村営住宅	7号	65.41	1996	25
公営住宅	大里	大里村営住宅	8号	65.41	1997	24
公営住宅	大里	大里村営住宅	10号	65.41	1998	23
公営住宅	大里	大里村営住宅	11号	65.41	1999	22
公営住宅	大里	大里村営住宅	12号	65.41	1999	22
公営住宅	大里	大里村営住宅	13号	65.41	1999	22
公営住宅	大里	大里村営住宅	14 号	65.41	1999	22
公営住宅	大里	大里村営住宅	15号	65.41	1999	22
公営住宅	大里	大里村営住宅	16号	65.41	2001	20
公営住宅	大里	大里村営住宅	住宅	132.40	2019	2
公営住宅	大里	大里村営住宅	大里村営住宅 21 号(空き家住宅)	116.70	不明	122
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	1号	65.20	1985	36
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	2号	65.41	1988	33
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	5号	65.41	1990	31
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	3号	65.41	1991	30
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	4号	65.41	1991	30
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	6号	65.41	1992	29
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	7号	65.41	1992	29
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	8号	65.41	1993	28
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	9号	65.41	1993	28
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	10号	65.41	1995	26
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	11号	65.41	1996	25
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	12号	40.57	1997	24
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	13号	65.41	1997	24
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	14号	65.41	1998	23
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	H27 年度定住促進住宅 1 号棟	66.24	2016	5
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	H27 年度定住促進住宅 2 号棟	66.24	2016	5
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	片泊村営住宅(H28-1)	66.24	2016	5
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	片泊村営住宅(H28-2)	66.24	2016	5
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	片泊村営住宅(H28-3)	66.24	2016	5
公営住宅	片泊	片泊村営住宅	片泊村営住宅 23 号	66.24	2020	1

9 供給処理施設

中分類	地区	施設名称	建物名称	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数
供給処理施設	硫黄島	硫黄島生ゴミ処理施設	硫黄島生ゴミ処理施設	30.90	1998	23
供給処理施設	硫黄島	硫黄島生ゴミ処理施設	硫黄島焼却炉	不明	1998	23
供給処理施設	竹島	竹島生ゴミ処理施設	竹島生ゴミ処理施設	19.80	1997	24
供給処理施設	竹島	竹島生ゴミ処理施設	竹島焼却炉	不明	1997	24
供給処理施設	大里	大里生ゴミ処理施設	大里生ゴミ処理施設	12.48	1999	22
供給処理施設	大里	大里生ゴミ処理施設	大里焼却炉	不明	1999	22
供給処理施設	片泊	片泊生ゴミ処理施設	片泊生ゴミ処理施設	12.48	1999	22
供給処理施設	片泊	片泊生ゴミ処理施設	片泊焼却炉	不明	1999	22

10 その他

中分類	地区	施設名称	建物名称	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数
その他(交通)	硫黄島	薩摩硫黄島飛行場	薩摩硫黄島飛行場待合所	59.38	1993	28
その他(交通)	硫黄島	薩摩硫黄島飛行場	薩摩硫黄島飛行場倉庫	17.60	1993	28
その他(交通)	硫黄島	薩摩硫黄島飛行場	飛行場倉庫	15.60	2018	3
その他(交通)	硫黄島	硫黄島港待合所	硫黄島港待合所	148.20	1985	36
その他(交通)	硫黄島	硫黄島港公衆トイレ	硫黄島港公衆トイレ	99.00	1990	31
その他(交通)	硫黄島	硫黄島観光車両倉庫	硫黄島観光車両倉庫	56.85	2018	3
その他(交通)	竹島	竹島港上屋施設	竹島港上屋施設	65.50	1980	41
その他(交通)	竹島	竹島港待合所	竹島港待合所	75.00	2003	18
その他(交通)	竹島	竹島港待合所	フォークリフト車庫	35.00	2019	2
その他(交通)	大里	大里港待合所	大里港待合所	75.00	2003	18
その他(交通)	片泊	片泊港上屋施設	片泊港上屋施設	59.00	1977	44
その他	大里	ふるさとの家	ふるさとの家(大里)	44.71	2016	5
その他	片泊	しおかぜハウス	しおかぜハウス(黒島)	不明	2017	4
その他(宿泊)	硫黄島	宿泊施設「みゆき」	宿泊施設「みゆき」	205.00	1970	51
その他(宿泊)	竹島	民宿 はまゆり	民宿 はまゆり	188.77	不明	122
その他(宿泊)	竹島	民宿くぼた	民宿くぼた	163.79	不明	122
その他(宿泊)	片泊	民宿 みなみん風	民宿 みなみん風	141.60	1992	29
その他(宿泊)	片泊	民宿 さら	民宿 さら	164.22	不明	122
その他(宿泊)	片泊	ゲストハウス 3515	ゲストハウス 3515	104.23	不明	122

三島村公共施設等総合管理計画 平成29年3月

令和4年3月改訂

三島村 総務課 〒892-0821 鹿児島市名山町 12 番 18 号 Tel 099-222-3141 / fax 099-223-1832